

# 平成30年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回) 消防庁からの情報提供

## アウトライン

I. 救急業務の現状

II. メディカルコントロール体制に関する実態調査結果

III. 平成30年度 救急業務のあり方検討会



消防庁 救急企画室 救急専門官 小谷 聡司

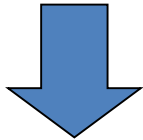
# I . 救急業務の現況

# I. 救急業務の現状

- 救急出動件数の増加と比較して、救急隊数は増加していない
- 10年前と比較して病院収容時間・現場到着時間ともに延伸傾向は続いている

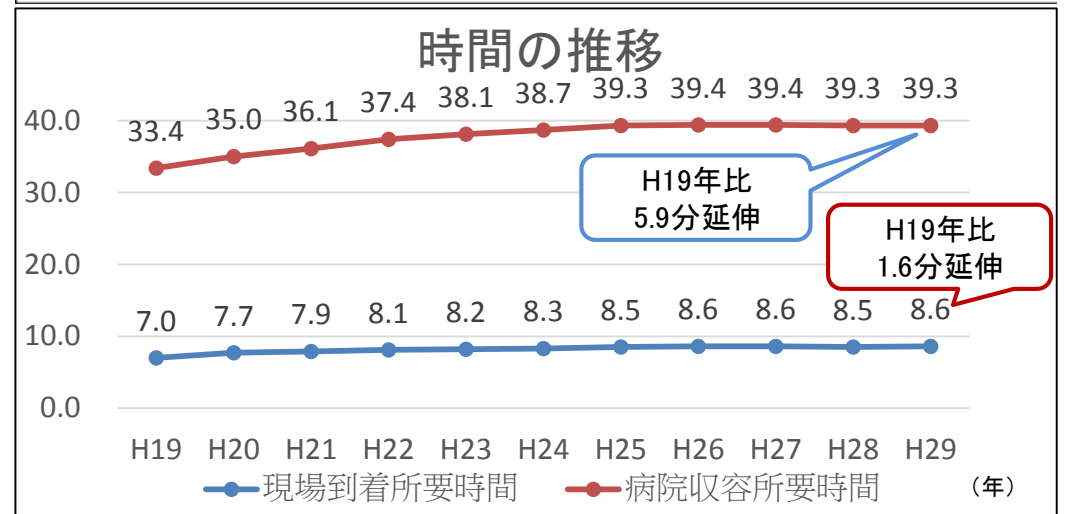
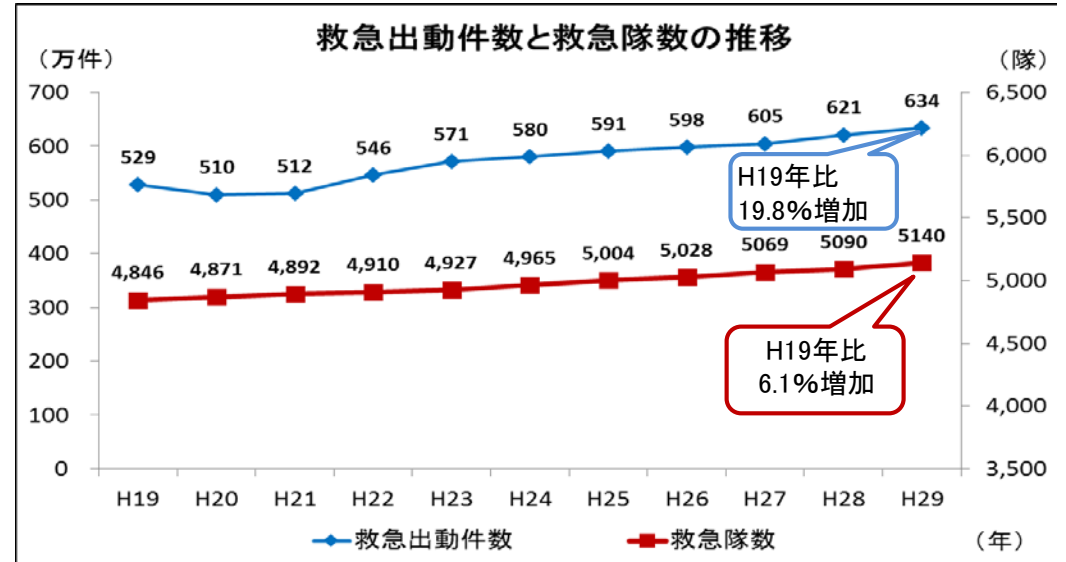
○ 平成29年中の救急出動件数は**約634万件**で10年前と比較して約19.8%増加。  
(昨年度比較で約13万件の増加)

○ 救急隊数は、平成29年4月1日時点で5,140隊で10年前と比較して約6.1%の増加。



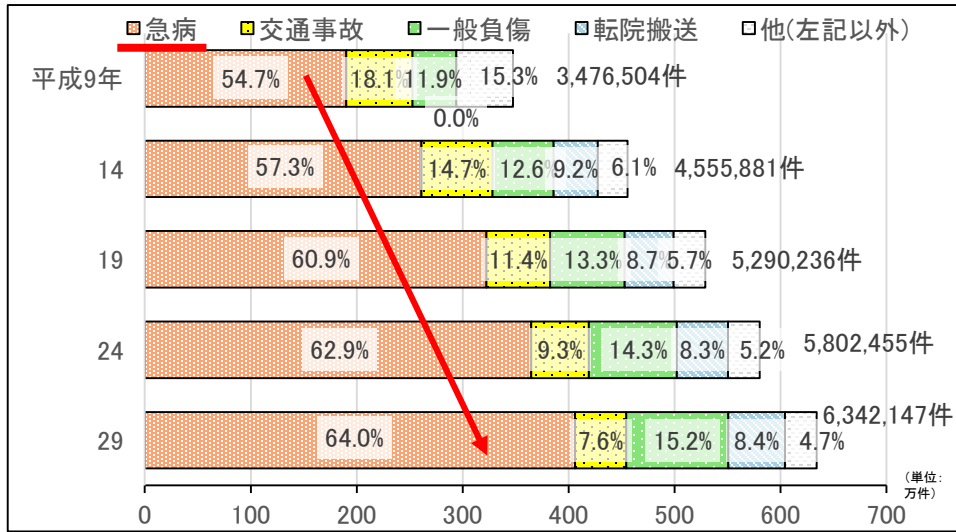
○ 平成29年中の病院収容所要時間は10年間で**5.9分**延伸している。  
(昨年度比較では同程度)

○ 平成29年中の現場到着所要時間は10年間で**1.6分**延伸している。  
(昨年度比較で約0.1分の延伸)

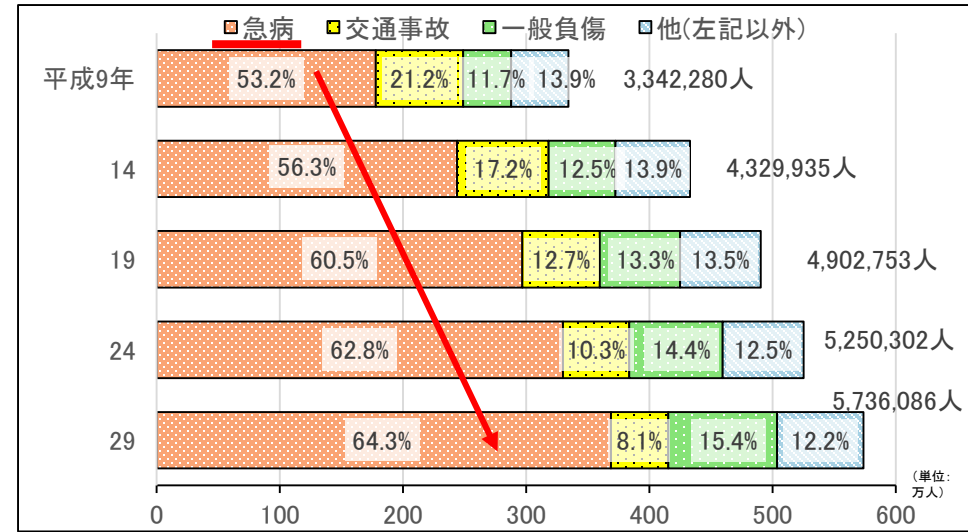


○ 救急自動車による出動件数及び搬送人員ともに急病・一般負傷は増加し、交通事故は減少傾向

事故種別の救急出動件数の推移

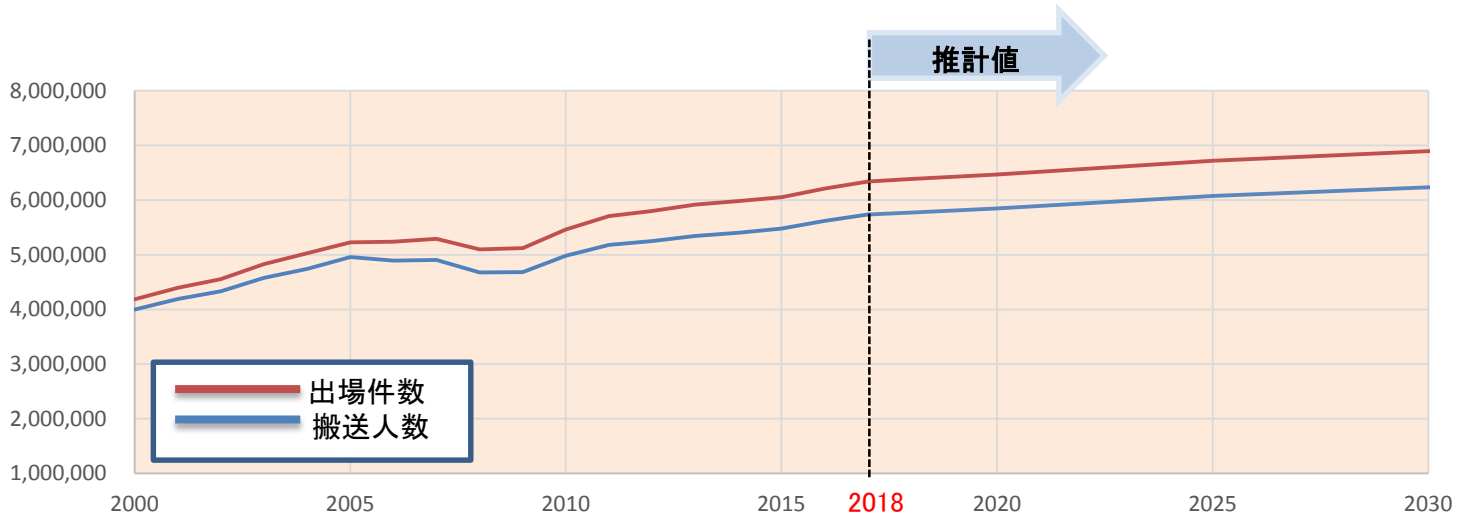


事故種別の搬送人員数の推移



※(件数)急病 9.3%増 一般負傷3.3%増 交通事故10.5%減  
 ※(人員)急病11.1%増 一般負傷3.7%増 交通事故13.1%減

救急出動件数・救急搬送人員の推移と将来推計

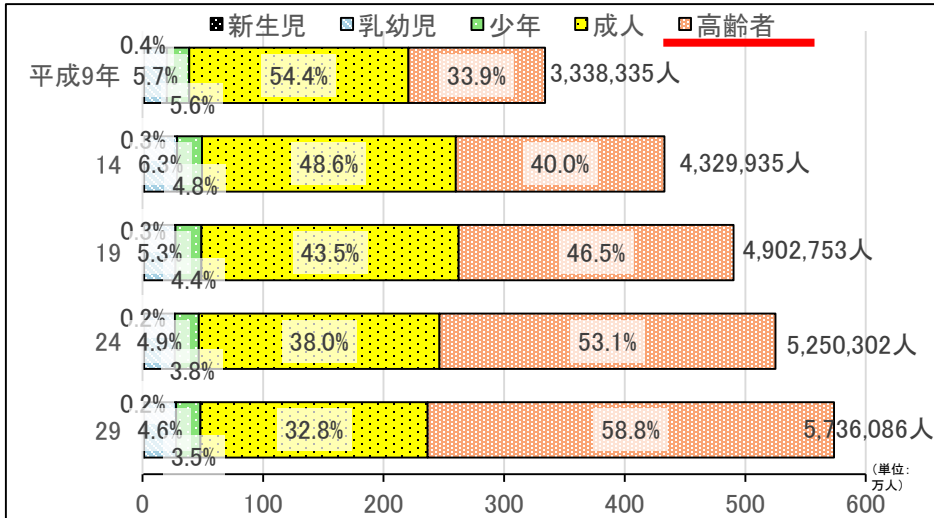


※今後も、高齢化の進展等を背景とし需要の増加が見込まれている (平成30年版消防白書より抜粋)

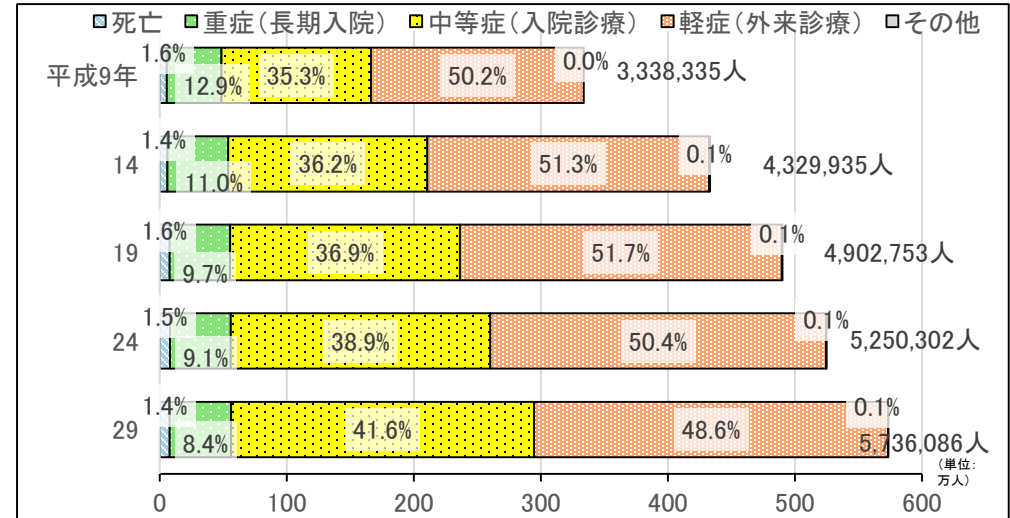
# ○ 軽症者の割合は20年間ほぼ一定で、高齢者の搬送割合が増加

## 傷病程度の推移

### 年齢区分別の搬送人員数の推移



### 傷病程度の推移



#### ・ 傷病程度の定義

- 死 亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重 症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中 等 症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽 症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- そ の 他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

- 照会回数4回以上の事案については、件数・割合いずれも全ての類型において減少
- 現場滞在時間30分以上の事案については、救命救急センター搬送事案が件数・割合ともに増加

### 医療機関への受入照会回数4回以上の事案の推移

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	15,132	3.4%	14,114	3.2%	11,754	2.7%	10,039	2.3%	9,834	2.2%
産科・周産期傷病者搬送事案	678	4.3%	617	3.8%	549	3.7%	540	3.5%	475	3.3%
小児傷病者搬送事案	9,528	2.7%	8,708	2.4%	8,570	2.4%	7,527	2.0%	6,442	1.7%
救命救急センター搬送事案	27,528	3.9%	26,740	3.6%	25,411	3.3%	20,248	2.6%	20,262	2.5%

### 現場滞在時間30分以上の事案の推移

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
重症以上傷病者搬送事案	23,950	5.4%	23,500	5.3%	22,379	5.2%	22,104	5.0%	22,620	5.0%
産科・周産期傷病者搬送事案	1,333	8.4%	1,267	7.8%	1,194	7.9%	1,161	7.5%	1,112	7.8%
小児傷病者搬送事案	11,986	3.5%	11,423	3.2%	12,039	3.4%	12,237	3.2%	11,515	3.1%
救命救急センター搬送事案	41,777	5.9%	45,208	6.1%	47,030	6.1%	40,213	5.1%	42,491	5.2%

(備考) 1 「平成29年中の救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」より作成

2 重複あり

3 割合については、それぞれの種類の総搬送人員に対する割合

4 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

(平成30年版消防白書より抜粋)

## Ⅱ．メディカルコントロール体制に 関する実態調査結果

- i ) 指導救命士に関して
- ii ) 救急救命士の再教育に関して
- iii ) テロ災害等への対応力向上について

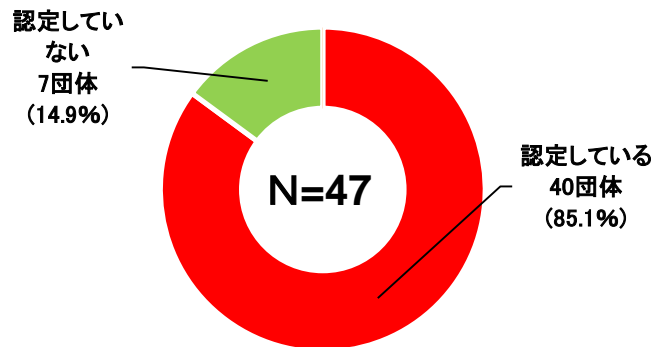
# i) 指導救命士に関して

## 1. 指導救命士の認定<都道府県MC>

### (1) 指導救命士の認定状況

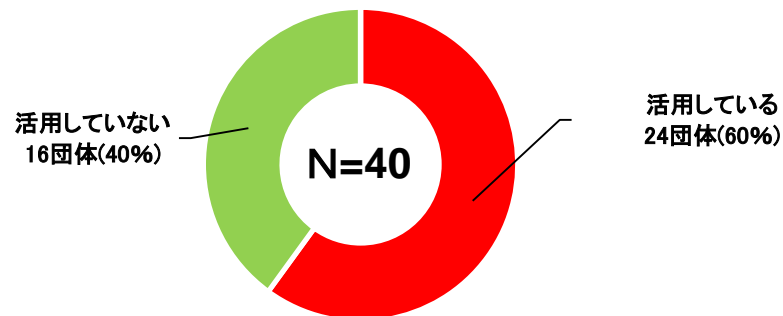
40団体(85.1%)が認定していると回答し、昨年よりも増加。認定を行っていない都道府県MCにおいても3団体で運用を検討中。(平成29年度:36団体・841人)

認定者数は1,369人



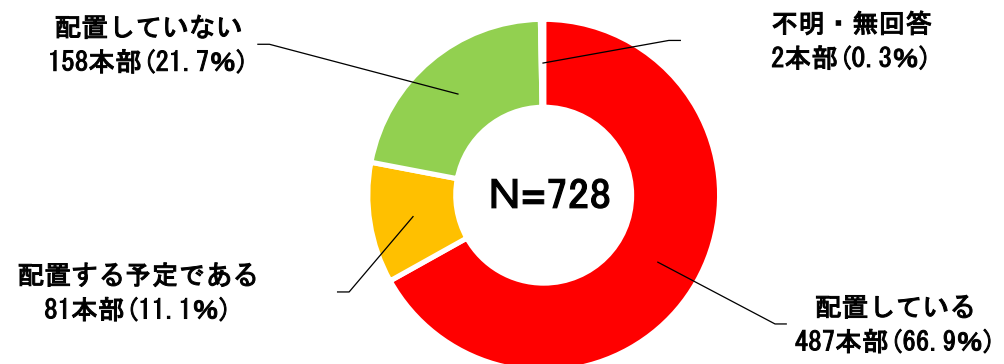
### (2) 指導救命士の消防教育機関での活用<都道府県MC>

指導救命士を認定している40団体のうち、24団体が消防教育機関で指導救命士を活用。



### (3) 指導救命士の配置<消防本部>

487消防本部(66.9%)が配置していると回答し、昨年度より増加。(昨年度:388消防本部)

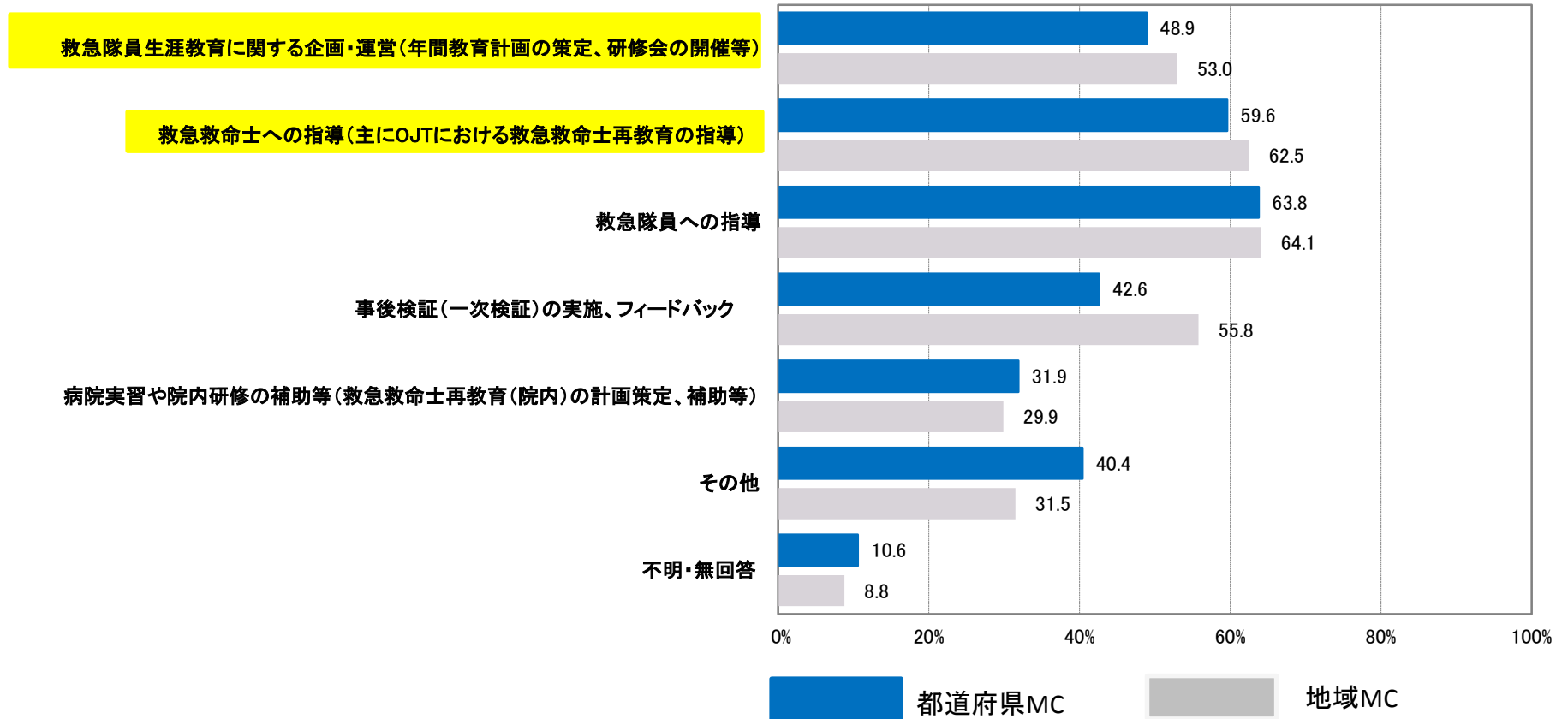




# i) 指導救命士に関して

(4) 指導救命士を活用した取組<都道府県MC、地域MC>

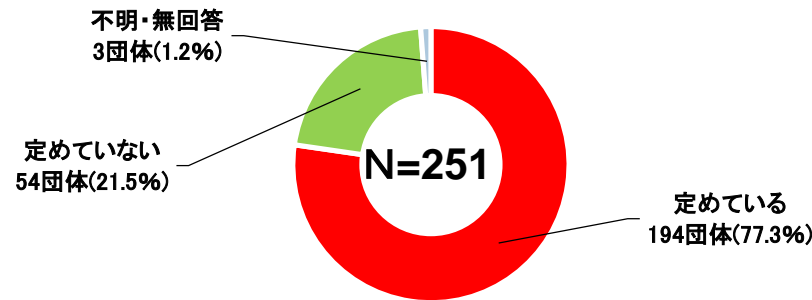
都道府県MC、地域MCともに、「救急隊員への指導」、「救急救命士への指導」が多い。



## ii) 救急救命士の再教育に関して

### (1) 再教育において実施すべき項目の策定<地域MC>

地域MCの194団体(77.3%)が定めていると回答し、昨年度よりも増加。(昨年度:186団体)

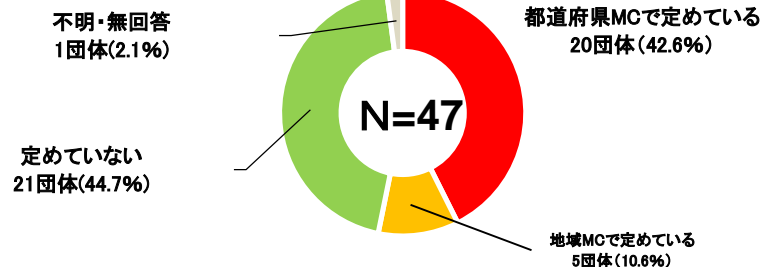


### (2) 指導救命士が行う日常的な教育を、救急救命士の再教育時間として要綱等で定めている団体

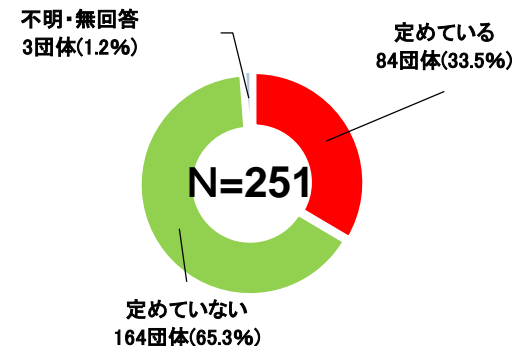
○ 都道府県MC:20団体(42.6%)が定めていると回答し、昨年度よりも増加。(昨年度15団体)

○ 地域MC:84団体(33.5%)が定めていると回答し、昨年度よりも増加。(昨年度:66団体)

#### 都道府県MC



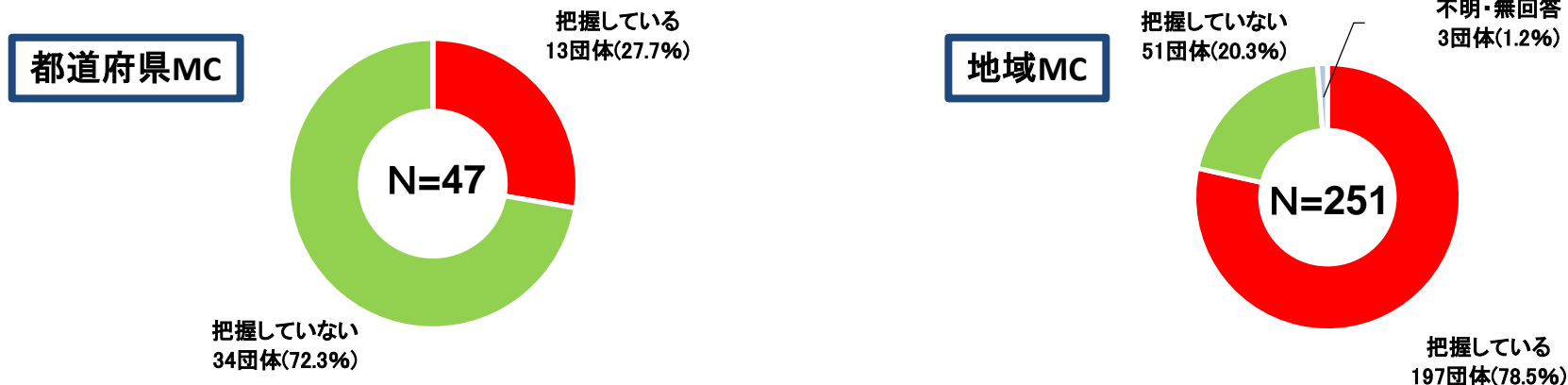
#### 地域MC



## ii) 救急救命士の再教育に関して

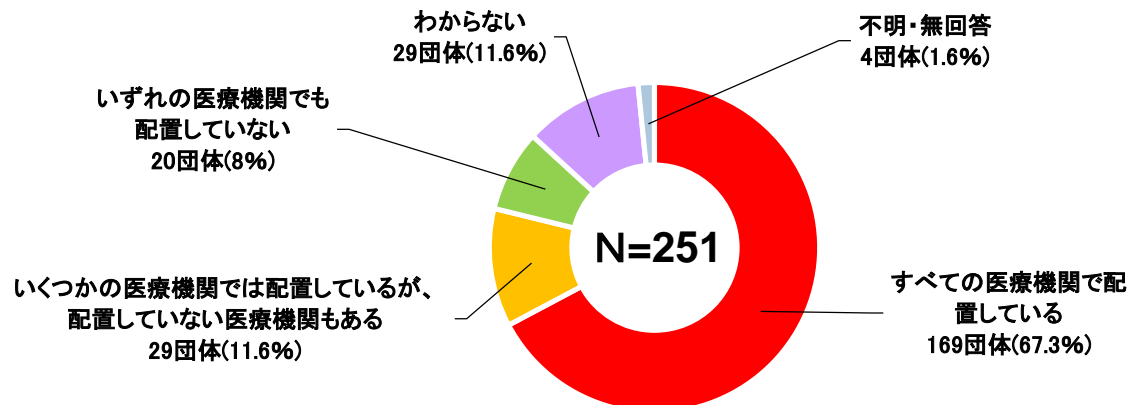
(3) 再教育を履修している救急救命士数の把握

○都道府県MC: 13団体(27.7%)が把握。 ○地域MC: 197団体(78.5%)が把握。



(4) 医療機関での指導担当者の配置状況<地域MC>

地域MCのうち、169団体(67.3%)が、すべての医療機関で配置していると回答。

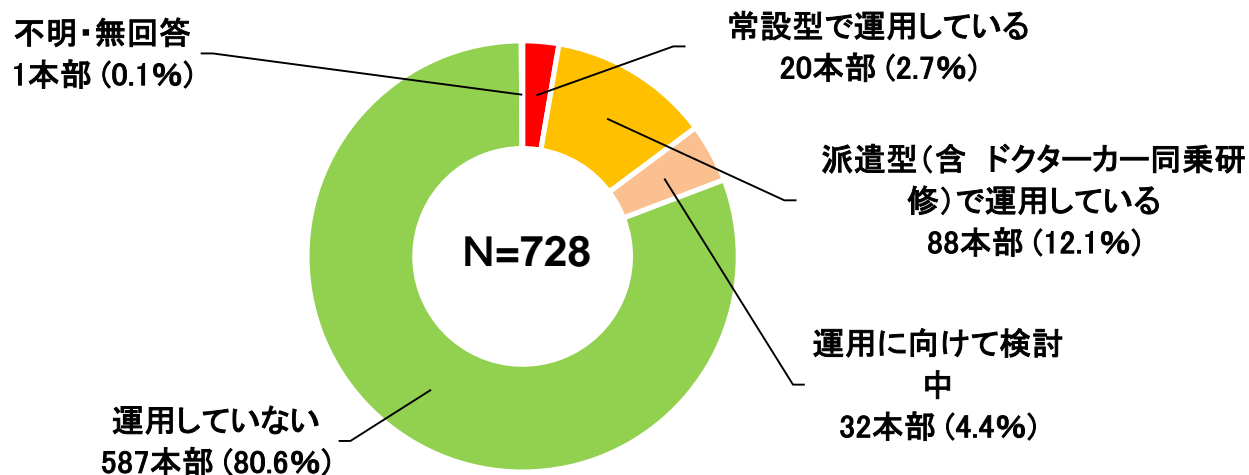


## ii) 救急救命士の再教育に関して

### (5) 救急ワークステーションの運用<消防本部>

常設型が20消防本部(2.7%)、派遣型が88消防本部(12.1%)の運用となっている。

(平成29年度:常設型が18消防本部・2.0%、派遣型が85消防本部・12.0%)

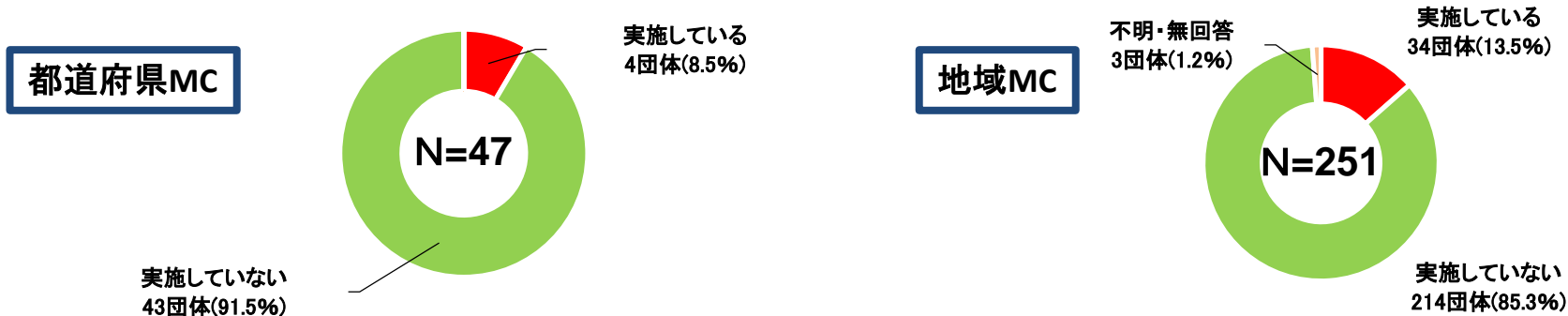


# iii) テロ災害等への対応力向上について

## (1) 救命止血帯(ターニケット)の教育状況

○都道府県MC: 4団体(8.5%)が教育を実施している。

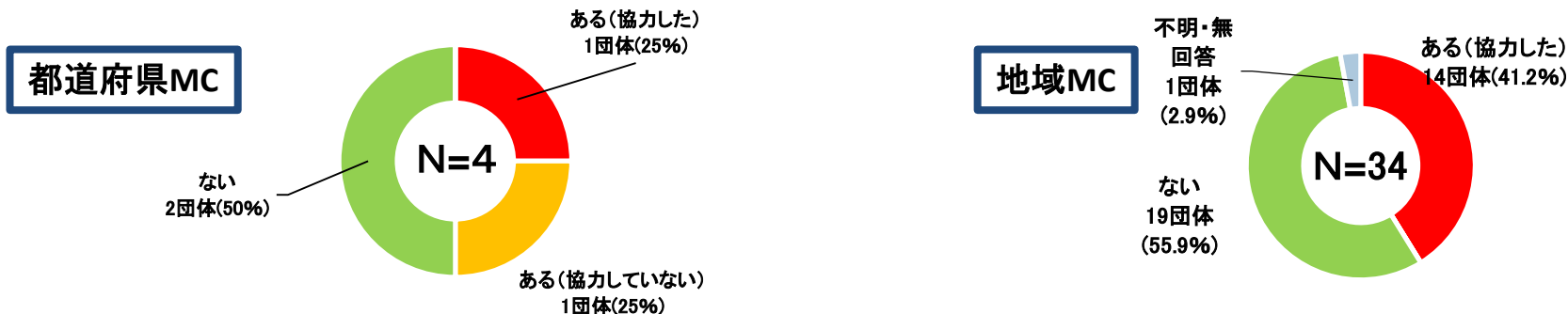
○地域MC: 34団体(13.5%)が教育を実施している。



## (2) 消防本部からの指導協力要請

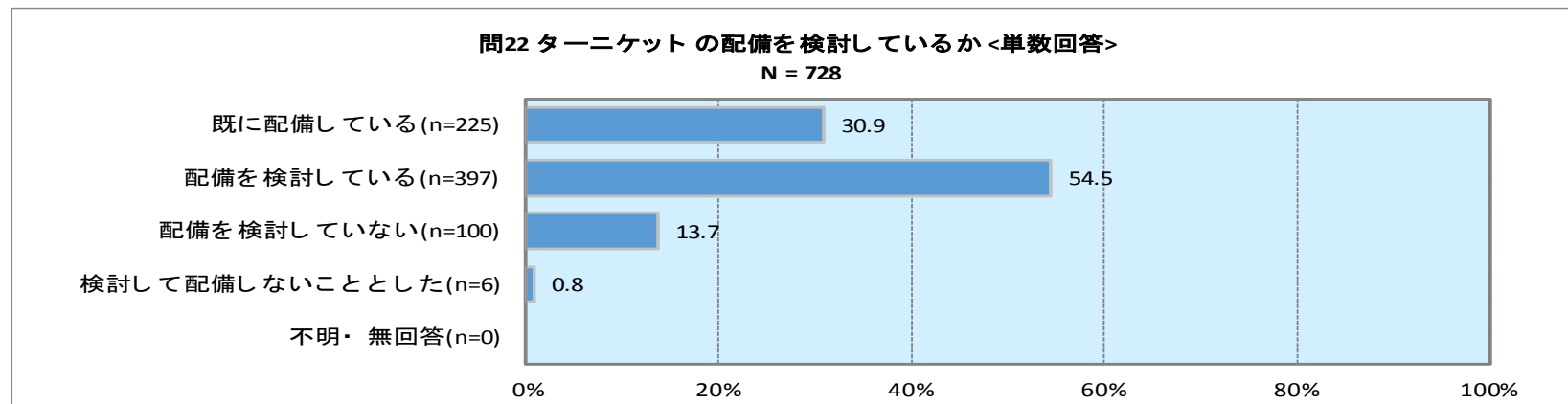
○都道府県MC: 教育を実施している4団体のうち1団体(25%)が協力要請を受け、教育実施。

○地域MC: 教育を実施している34団体のうち14団体(41.2%)が協力要請を受け、教育実施。



# iii) テロ災害等への対応力向上について

○ターケットを既に整備しているのは225本部(30.9%)で、  
今後配備を検討しているのは397本部(54.5%)。



○平成29年度中でターケットを使用した事例があるのは59本部(26.2%)

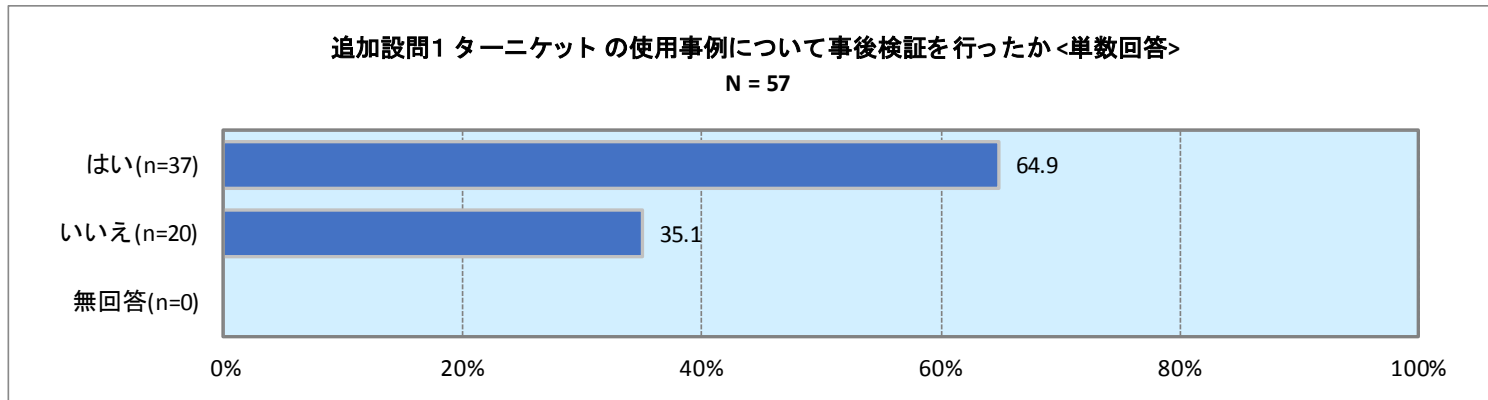
具体的な使用例は以下のとおり。

- 農機具(コンバイン等)に上肢を挟まれた事例
- 製麺機、挽肉機、製函機(ダンボール成型機)に腕を巻き込まれ出血が継続している事案
- 動物咬傷による四肢不全切断に伴う大量出血事案 等

使用に至った原因	使用部位	使用目的
交通外傷	9 上肢	27 止血
工場等の機械による負傷	8 下肢	8 切断
草刈り機による切創	7	開放骨折
ガラスによる負傷	4	毒
チェーンソー、カッターによる切創	4	
転倒	2	
動物咬傷	2	
シャント損傷	1	

# iii) テロ災害等への対応力向上について

○ターニケットの使用事例について事後検証を行った本部は、37本部(64.9%)で、行っていない本部が20本部(35.1%)。



○事後検証の検証を行った場については、「消防署・消防本部」が最多で70.3%(26本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会」が40.5%(15本部)、「都道府県メディカルコントロール協議会」が5.4%(2本部)。

○事後検証に置いて、問題点を指摘された本部は、7本部(18.9%)あり、指摘された本部のほとんどが、その問題点として「ターニケットの緩み」を指摘。  
(検証の場としては、消防署・本部が4本部、地域メディカルコントロール協議会が2本部、その他1本部。)

# Ⅲ. 平成30年度 救急業務のあり方に関する検討会



# 平成30年度 救急業務のあり方に関する検討会

高齢化の進展等を背景とする救急需要の増大に対応し救命率を向上させるため、「救急業務の円滑な実施と質の向上」や「救急車の適正利用の推進」等について検討を行う。

## 救急業務の円滑な実施と質の向上

### 1. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施

#### (検討部会設置)

高齢者の救急要請が増加する中、救急隊が傷病者の家族等から心肺蘇生の中止を求められる事案が生じていることから、消防本部等の取組状況の実態調査、課題の整理及び検討を行う。

### 2. 救急活動時間延伸の要因分析

救急需要の増大を背景として、救急活動時間が延伸傾向にあり、救命率への影響が懸念されることから、救急活動時間延伸の要因分析及び短縮に向けた検討を行う。

## 救急車の適正利用の推進

### 3. #7119(救急安心センター事業)の充実

#7119(救急安心センター事業)について、共通の統計項目を定め、実施団体の事業効果を測定し、一層の普及につなげるとともに、事業の検証及び改善を促し、効率的・効果的な事業運営を推進する。

### 4. 緊急度判定の実施(WG設置)

119番通報時・救急現場における緊急度判定の教育体制及び対応マニュアル等の検討を行うとともに、平成31年度の検証に向けた効果の測定方法の検討を行う。

## その他

### 5. 救急隊の感染防止対策(WG設置)

近年、感染症の国際的な感染拡大が懸念されていることから、救急隊の感染対策の強化を図るため、救急隊の感染対策マニュアルの作成等について検討を行う。

### 6. 救急業務に関するフォローアップ

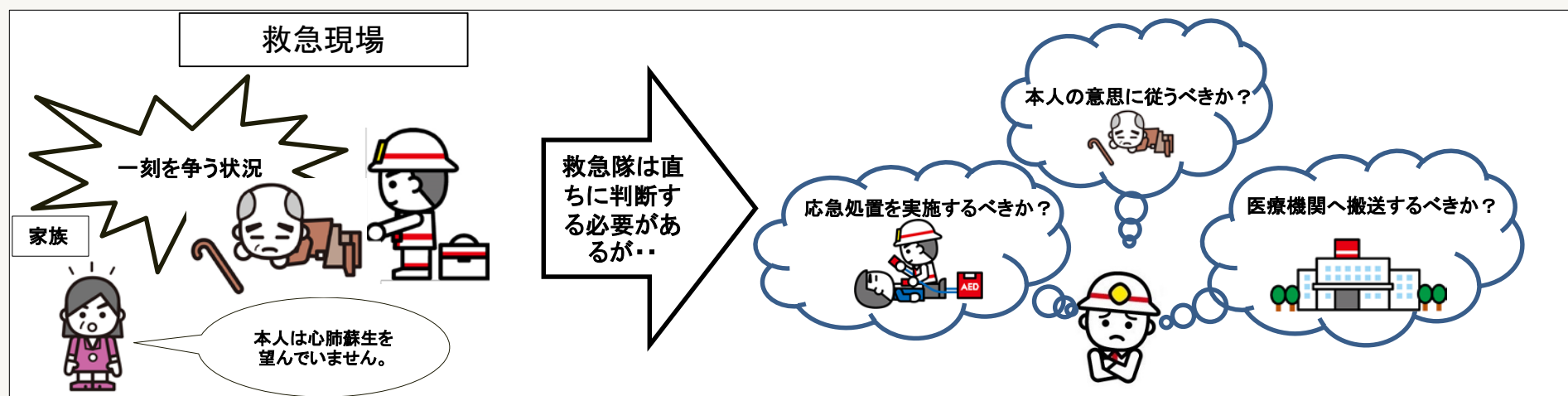
全国の消防本部における救急業務の取組状況について、都道府県及び消防本部を個別訪問し、必要な助言を行い、救急業務の円滑な推進に資するための支援を行う。

# 1 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施

## (1) 救急現場における心肺蘇生を望まない傷病者への対応の現状

### 傷病者の家族等から本人の心肺蘇生の中止の意思を示される事案

救急現場において、傷病者の家族等から本人の心肺蘇生の中止の意思を示される事案が生じており、一刻を争う差し迫った状況の中、救急隊が蘇生処置の中止及び救急搬送の判断に苦慮することが課題となっている。



○救急隊員の17%が傷病者本人がリビングウィル等の書面によって心肺蘇生を希望しない意思を示した心肺停止事例を経験。(全国の救急隊員295名に対してアンケート調査)

「救急医療体制の推進に関する研究(救急業務における心肺蘇生の開始、中止に関わる現状に関するアンケート調査結果)」

(平成25年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業))

○各消防本部においてDNARを表明している傷病者への救急隊の対応が異なっている。

「救急医療体制の推進に関する研究(消防本部における傷病者等が救命処置を希望しない場合の心肺蘇生の実施についての状況調査報告書)」

(平成27年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業))

# 1 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施

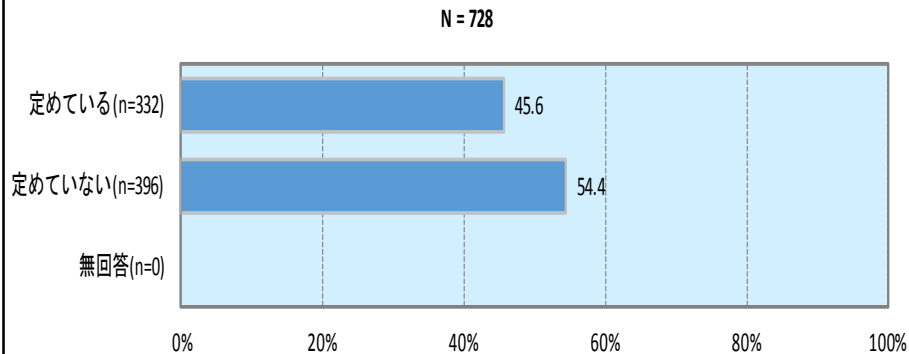
## (2)心肺蘇生を望まない傷病者への救急隊の対応に関する実態調査

### ① 心肺蘇生を望まない傷病者への救急隊の対応に関する実態調査結果(速報版)

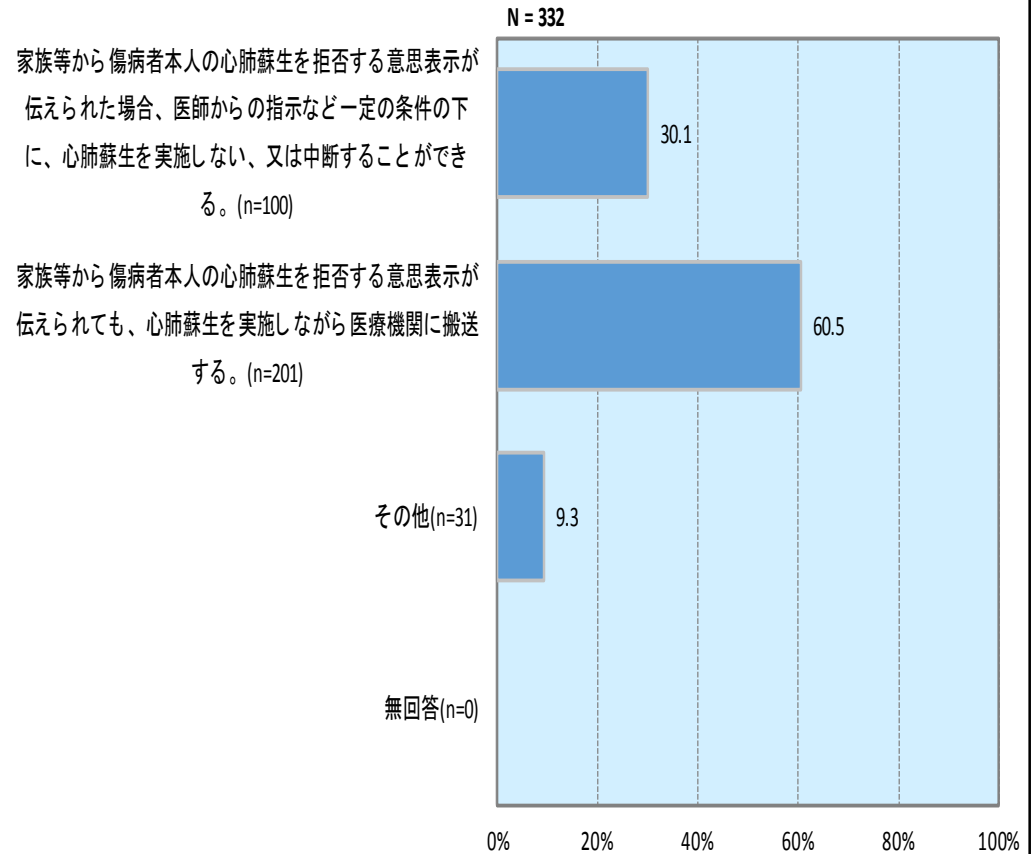
目的:救急要請を受け現場に出動した際に、傷病者は心肺停止状態であるが、傷病者本人が心肺蘇生行為を拒否する意思表示をしていることを家族等から示され、心肺蘇生行為や搬送を拒否される事案が発生している。

そういった事案経験の有無や実際の救急現場における対応、メディカルコントロール協議会におけるプロトコルへの反映、また、事後検証の有無について実態調査を行う。

心肺機能停止状態である傷病者の家族等から、傷病者本人が心肺蘇生を拒否する意思表示をしていたことを伝えられた場合の対応方針について



対応方針を定めていると回答した本部の対応方針の内容について



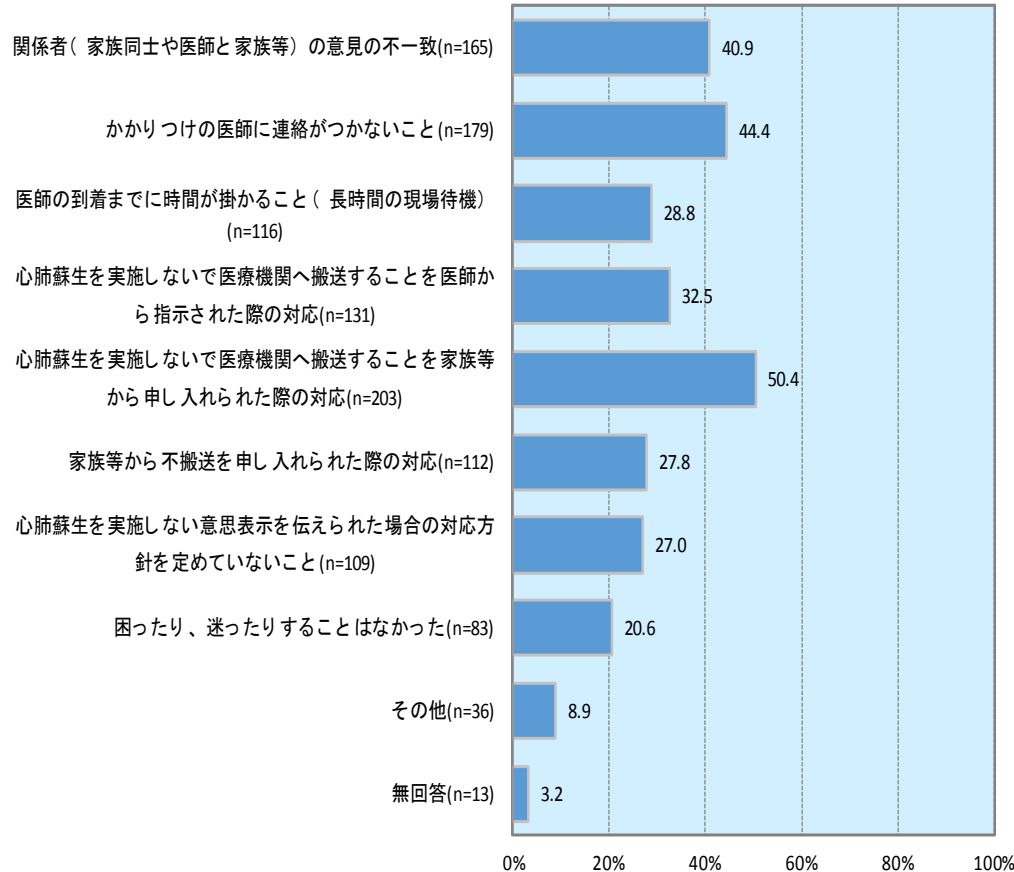
# 1 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施

## (2)心肺蘇生を望まない傷病者への救急隊の対応に関する実態調査

### ② 心肺蘇生を望まない傷病者への救急隊の対応に関する実態調査結果(速報版)

家族等から傷病者本人が心肺蘇生を拒否する意思表示をしていたことを伝えられた事案で、困ったり、迷ったりしたこと(複数回答)

N = 403 (※ H29年中に事案のあった本部が対象)



#### 主な「その他」の具体的な内容

- ・意思表示の書面がなく、家族等の口頭のみで本人の意思として判断してよいか。
- ・家族間のDNARに対する認識不足または認識の相違により、DNAR意思確認が不明確となること。
- ・施設で家族と話し合いができていない。
- ・施設における意思決定者の存在が曖昧。また、本人の意思決定の時期(タイミング)の問題(例:数年前の意思決定)。
- ・車内収容後または病院到着後にDNARオーダーがあることを伝えられた。
- ・各関係者への確認による現場滞在時間の延長や家族等の意思と反する活動について理解への説明や説得方法に不安がある。
- ・遠方のかかりつけ病院に搬送することを要望された。

# 1 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施

## (3) 今年度の検討

### 検討部会の概要

#### 第3回検討部会(9月5日(水)開催)

##### ○検討内容

##### ➤ 実態調査結果について

心肺蘇生を望まない傷病者への救急隊の対応に関する実態調査結果(速報版)  
消防本部票(728本部)/地域MC協議会票(251団体)/都道府県MC協議会票(47団体)

##### ➤ 論点(案)について

#### 第4回検討部会(10月24日(水)開催)

##### ○検討内容

##### ➤ とりまとめの方向性について

とりまとめの方向性(案)

##### ➤ 意見交換

#### 第5回検討部会(12月13日(木)開催)

##### ○検討内容

##### ➤ 医療政策における在宅医療の位置づけ

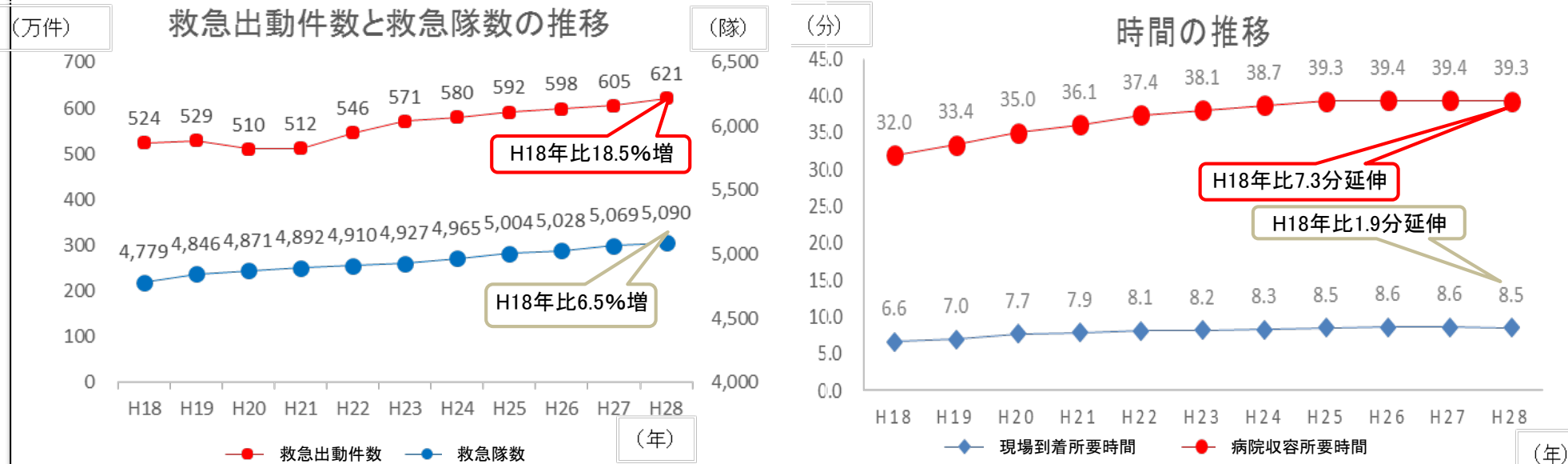
##### ➤ とりまとめの方向性(案)

##### ➤ 意見交換

## 2 救急活動時間延伸の要因分析

### (1) 背景・目的

- 救急出動件数は、平成17年から一貫して増加を続けており、平成28年中の救急出動件数は約621万件と過去最多を更新し、10年前に比べ18.5%増加している。一方で、救急隊数は10年前に比べ6.5%の増加にとどまっている。
- 救急自動車による現場到着所要時間は、全国平均で8.5分、病院収容所要時間は、全国平均で39.3分となり、救急出動件数の増加とともに救急活動時間は延伸傾向にある。
- 高齢化の進展等により、今後も救急需要の増加が予想されることから、救急活動時間の延伸要因について調査・分析するとともに短縮方策について検討を行う。



## 2 救急活動時間延伸の要因分析

### (2) 検討項目

#### 救急現場実態調査から得られた要因の分析

##### ○救急隊の相互乗り合い調査 (H28、H29実施)

###### ➤ 概要

参加消防本部間で相互に職員を派遣し救急車への同乗を行い、救急活動時間の延伸要因と短縮要因の実態を調査

###### ➤ 調査実施団体

- ・さいたま市消防局 ・千葉市消防局 ・東京消防庁
- ・名古屋市消防局 ・京都市消防局 ・福岡市消防局

###### ➤ 調査項目

救急活動を覚知から病院収容までのフェーズで3つに分け、時間短縮のための要因を調査するとともに、救急需要に応じた救急車の柔軟な配置など、時間短縮のための取組を調査

- 1 119入電から現場到着
- 2 現場到着から現場出発
- 3 現場出発から病院収容

### 活動時間が延伸傾向になると思われる要因

##### ○入電～現場到着

- ・車庫までの導線が長い(事務所や仮眠室など)
- ・指令書がある場合、プリントアウトを待つ必要がある
- ・予告指令システムがない
- ・現場までの経路を通信室で確認、車載AVM表示なし

##### ○現場到着～現場出発

- ・全症例、全ての観察資器材を携行
- ・全てのバイタル測定や詳細観察を現場で実施
- ・現場で傷病者や関係者情報を全て聴取
- ・車内収容後に病院選定、応需確認を実施
- ・病院受入確認時の伝達基準の非遵守(医療機関側)

##### ○現場出発～病院収容

- ・病着後の救急隊員による診療申込み
- ・病院ごとの引継様式の記入
- ・医師の診療後の署名
- ・医師が処置中のため引継に時間を要する

### 活動時間の短縮につながると思われる取組

##### ○入電～現場到着

- ・覚知から出動指令まで目標時間を設定(早期出場指令)
- ・予告指令システム導入
- ・現場での経路をAVMのみで実施
- ・現場到着までの間に情報聴取を実施
- ・傷病者の状態に合わせた携行資器材の選定
- ・一時的に救急出動件数が増加し救急需要が見込まれる地域に救急車の配置転換を実施
- ・通報内容から、緊急度・重症度が高い場合に指令課員による病院選定を実施

##### ○現場到着～現場出発

- ・車内収容前の観察はABCのみ確認
- ・車内収容後に詳細観察を実施
- ・車内収容前に病院選定、応需確認を実施
- ・指令課員による病院選定(緊急度・重症度以外の事案)
- ・病院受入確認時の伝達基準の遵守

##### ○現場出発～病院収容

- ・救急入口に医師、看護師が待機
- ・病院職員が受付を実施
- ・病院独自の引継様式がない
- ・処置、介助等を行うことなく引揚げ
- ・重症外傷を応需する病院に、バックボードなどの予備の資器材を予備の資器材を配置

### 3 #7119(救急安心センター事業)の充実

#### (1) 背景

##### ① 背景

- 近年、救急出動件数がほぼ一貫して増加し現場到着時間等が延伸している中、限りある搬送資源を緊急性の高い事案に適切に投入するためには、救急車の適正利用を推進していくことが重要である。
- 現在、13地域において事業が開始され、日本の総人口の40.6%が利用可能な状況となっている(平成30年10月1日現在)。
- 一方で、#7119実施団体が参加する連絡会において、**実施団体間で統計項目が異なっており、実施団体間の事業実施状況の相対的比較ができないなどの課題**が確認された。



#### (2) 検討項目(ねらい)

##### ① 検討内容(ねらい)

#7119救急安心センター事業普及促進アドバイザー及び事務担当者連絡会において、統計項目の検討及び整理を行う。(今年度の#7119担当者及び普及促進アドバイザー連絡会にて意見交換)

- 実施団体の基本情報(例:PRペーパーの更新、未実施団体への事業説明等)
- 実施団体間の相対的評価を行うための項目(例:他団体との比較による事業評価のため)
- 事業効果の定量的な算定を行うための項目(例:これまで示してきた効果を全団体に示すため)
- 救急相談後の判定結果の評価を行うための項目(例:電話相談プロトコルの精度向上のため)
- 効率的な運用の評価を行うための項目(例:各団体が適切な人員配置等を検討する材料)



### 3 #7119(救急安心センター事業)の充実

#### (3) 今年度の検討状況

##### ① 実施団体の基本情報

事務局提案項目	分類	統計項目
	基礎情報	実施主体、開始日時、対象エリア、運営形態、認知度、利用比 等
	ハード	相談ブース数、電話回線 等
	ソフト	医師(総数・身分・オンコールの状況・助言内容等) 看護師・オペレータ(総数・身分) 配置体制 等
	運用	受付方法、医療機関案内方法、相談記録、使用プロトコル・プロトコルの変更点 等
	検証・研修	検証体制(主体、実施者、形式)、研修体制(主体、実施者、形式)、会議体 等

事業実施に係る体制(医師・看護師等の確保状況、受付時間、相談件数等)を、相対比較可能な形で把握できる。

##### ② 相談毎統計項目について

事務局提案項目	①	対応開始日時	⑥	対象者(年代・性別)	⑪	最終判定を受けた対応内容
	②	対応時間	⑦	病院前救急要請	⑫	救急車搬送初診時程度
	③	対応曜日	⑧	使用プロトコル	⑬	医療機関案内科目
	④	分類(救急相談・医療機関案内 等)	⑨	プロトコル判定結果	⑭	他機関・他サービス
	⑤	相談者(家族・本人)	⑩	最終判定	⑮	医師への助言要請

相談者の属性(年齢、性別等)と相談日時、相談に用いたプロトコルとその判定結果などを、統一的に把握できる。

# 4 緊急度判定の実施

## (1) 緊急度判定の実施に関する検討の目的

119番通報時と救急現場において緊急度判定を運用することは、緊急性の高い傷病者に対して、地域の消防・救急・医療資源を適切に活用できるという観点で有用と考えられる。その有用性と運用方法について、平成31年度のモデル地域における実施・検証の結果を含めて全国の消防本部へ示すことで、導入を促す。

## (2) 平成30年度の検討事項

- ・ 緊急度判定を行うための教育体制の検討
- ・ 緊急度判定を運用する上での対応マニュアルの作成
- ・ 平成31年度の検証に向けた効果の測定方法等の検討

### 平成29年度からの3年間のスケジュール

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消防本部に対する実態調査	実態調査・課題抽出	課題解決策の検討	モデル地域 において 実施・検証
実運用可能な緊急度判定支援ツールの開発 ※消防防災科学技術研究にて実施	119番通報時・救急現場における 緊急度判定支援ツールの開発及び実施・検証準備		
対応マニュアル (接遇・説明、不搬送時のアフターケア、記録の残し方等)の策定	実態調査	対応マニュアル策定	
消防職員への教育	実態調査	教育体制の構築	
救急車以外の医療機関への受診手段のあり方 ※消防防災科学技術研究にて実施	緊急度に応じた搬送先選定と 搬送手段のあり方の検討	ガイドライン策定	

## 4 緊急度判定の実施

### (3) 導入・運用マニュアル(手引き)の検討

#### ○緊急度判定の導入・運用マニュアル(手引き)(案)

- ・「119番通報時」と「救急現場」のそれぞれの導入・運用マニュアル(手引き)(案)を作成
- ・緊急度判定の意義・定義等について記載
- ・各消防本部で取り組まれている事例を収集し運用例として掲載
- ・過去に消防庁で作成した緊急度判定に関する資料を抜粋し、リファレンスも示した

#### ○構成

第1章 緊急度判定を行う意義

第2章 緊急度に関する定義

第3章 緊急度判定の実施

- ・通信指令員、救急隊員の活動の基本や運用例
- ・緊急度判定の実施手順
- ・記録
- ・接遇

#### 参照資料



- ・緊急度判定プロトコルVer.2.0 119番通報時
- ・緊急度判定プロトコルVer.1.1 救急現場
- ・通信指令員の救急に係る教育テキスト(追補版)
- ・通信指令員の救急に係る教育コンテンツ
- ・救急隊員用教育動画eカレッジ
- ・指導救命士の養成に係るテキスト

# 5 救急隊の感染防止対策

## (1) 今年度の検討

### ① 今年度の検討事項

- 感染防止対策マニュアルのひな形の策定(感染暴露時の対応含む)
- 消防機関における感染防止管理体制

### ② 第1回WG(平成30年8月31日(金)開催)

#### ○検討内容

- 感染防止対策マニュアルについて
  - ・感染防止対策マニュアル骨子案を提示
  - ・各消防本部の感染防止対策に関する取組の紹介
  - ・HIVを中心とした感染性体液曝露時の対応について検討
- 感染管理体制について
  - ・日本救急医学会救急外来部門における感染対策検討委員会(ERIC)の活動について紹介
  - ・医療機関や消防組織における感染管理体制について紹介
- 感染防止対策に関する現況調査について
  - ・全国の消防本部に対する感染防止対策に関する現況調査(案)について説明

## (2) 感染防止対策マニュアルのひな形の策定(感染暴露時の対応含む)

#### ○策定の方法

- ・複数箇所の消防本部の感染防止対策マニュアルの内容を基に、共通する内容や構成を抜粋し、骨子を作成。
- ・WG構成員との文書会議等を経て、加筆・修正を繰り返し行うとともに、関連する内容について文献的根拠を示す。

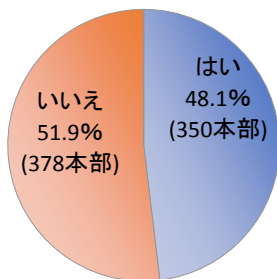
# 5 救急隊の感染防止対策

## (3) 感染防止対策に関する現況調査結果(抜粋)

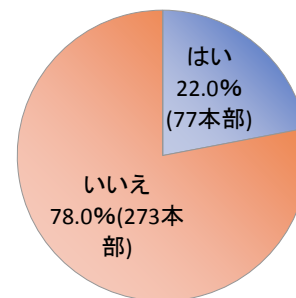
### <調査概要>

- ・調査名:平成30年度感染症対策に関する現況調査
- ・調査対象:728消防本部
- ・調査方法:電子ファイル送付によるアンケート
- ・調査期間:平成30年10月11日～10月31日(基準日:平成30年10月1日)

感染防止対策マニュアルが整備されているのは350消防本部(48.1%)

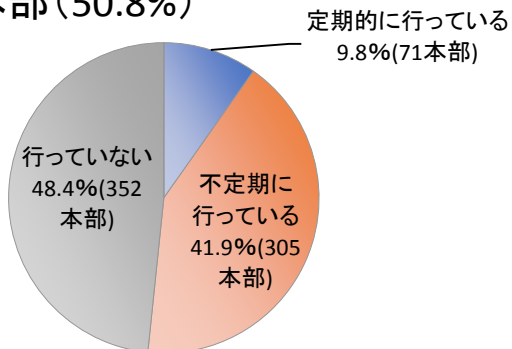


整備されている感染防止対策マニュアルの中で、医療関係者の監修を受けているのは77消防本部(22%)  
(全消防本部の中で10.5%)



N=350

感染防止に関する研修を職員に行っているのは376消防本部(50.8%)



職員の感染防止に関する責任者を定めているのは170消防本部(23.4%)

